

規制の事前評価書(要旨)

政策の名称	下水道法施行令の一部を改正する政令案	
担当部局	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	電話番号： 03-5253-8427 e-mail: hashiguchi-m2yq@mlit.go.jp
評価実施時期	平成27年 8月21日	
規制の目的、内容及び必要性等	<p>○規制の目的 終末処理場での処理が困難なトリクロロエチレンに係る下水道法における排除基準を定めることで、終末処理場からの放流水の水質を、水質汚濁防止法で定める特定事業場から公共用水域への排水の水質に係る基準を定める排水基準を定める省令(昭和46年総理府例第35号)の排水基準(以下「水質汚濁防止法における排水基準」という。)に適合させ、水質汚濁防止法と下水道法の調整を図ることにより、排水規制行政の統一的な運用を担保することを目的とする。</p> <p>○規制の内容 トリクロロエチレンに係る下水道法における排除基準を0.3mg/Lから0.1mg/Lに強化する。</p> <p>○規制の必要性 国際的な動向や国内におけるデータが蓄積されたことを踏まえ、人の健康に悪影響を及ぼすおそれがあるトリクロロエチレンについて、基準値の見直しが検討された結果、平成26年9月に、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第4次答申)」が取りまとめられ、当該答申を受けて、平成26年11月に「水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年環境庁告示59号)」が改正され、トリクロロエチレンに係る水質環境基準(環境基本法第16条に規定する環境基準をいう。)が0.03mg/Lから、0.01mg/Lに強化された。 これを受けて、トリクロロエチレンに係る水質汚濁防止法における排水基準が、水質環境基準である0.01mg/Lの10倍である0.1mg/Lとなる見込みであり、このままでは下水道法における排除基準と齟齬が生じる。(=目標と現状のギャップ) これは、下水道法における排除基準が、従前の水質環境基準をもとに設定されているためである。(=原因の分析) 水質汚濁防止法と下水道法の水質規制について調整を図るため、終末処理場での処理が困難なトリクロロエチレンに係る水質汚濁防止法における排水基準の見直しと同時に下水道法における排除基準についても新たな水質環境基準に合わせて見直しを行う必要がある。(=課題の特定) よって、トリクロロエチレンに係る下水道法における排除基準を水質汚濁防止法に係る排水基準と同様、0.3mg/Lから0.1mg/Lに強化することとする。(=規制の具体的内容) なお、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成11年法律第86号)に基づく事業者の届出の集計結果(平成25年度集計結果(平成27年3月6日公表))によると、トリクロロエチレンの排出及び移動をしている事業者は、全国で約3500である。</p>	
	法令の名称・関連条項とその内容	下水道法施行令の一部を改正する政令案 化学工業等の特定事業場(水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)第2条第6項に規定する特定事業場をいう。)から下水道に排除される下水の水質に係る基準が定められている(下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第9条の4第1項)。
想定される代替案	<p>本規制は排水規制行政の統一的な運用を担保するために行う規制であるため、水質汚濁防止法における排水基準と異なる基準値の設定等、本案以外の代替案を設定することは困難である。</p> <p>また、下水道管理者が終末処理場で濃度が希釈された多量の下水からトリクロロエチレンを処理することは技術的にも困難であるため、本規制を行わずに下水道管理者が終末処理場で処理することは代替案としては想定できない。</p>	
規制の費用	費用の要素	代替案の場合
(遵守費用)	トリクロロエチレンを排出する特定事業場において、下水道法における排除基準を遵守するためのトリクロロエチレンの処理費用が生じる。	代替案は想定されない。
(行政費用)	下水道管理者に、トリクロロエチレンに係る下水道法における排除基準が遵守されるよう特定事業場を監督する費用が生じる。	代替案は想定されない。
(その他の社会的費用)	特になし。	代替案は想定されない。

規制の便益	便益の要素	代替案の場合
	<p>公共用水域へ排水する特定事業場を規制する水質汚濁防止法と下水道に下水を排除する特定事業場を規制する下水道法の調整を図ることで、排水規制行政の統一的な運用を担保することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本案の規制を実施しない場合、終末処理場からの放流水の水質が水質汚濁防止法における排水基準を遵守できず、公共用水域の水質に影響を及ぼすおそれがある。 	<p>代替案は想定されない。</p>
<p>政策評価の結果 (費用と便益の関係の分析等)</p>	<p>本案においては、遵守費用、行政費用が一定程度発生する一方で、公共用水域へ排水する特定事業場を規制する水質汚濁防止法と下水道に下水を排除する特定事業場を規制する下水道法との調整を図り、排水規制行政の統一的な運用を担保し、公共用水域の水質を保全することができる。</p> <p>従って、当該規制の便益は規制の費用を上回ると言える。</p>	
<p>有識者の見解その他関連事項</p>	<p>平成27年1月26日開催の中央環境審議会水環境部会排水規制等専門委員会において、トリクロロエチレンに係る水質汚濁防止法における排水基準0.1mg/Lとすることが適当であるという結論がとりまとめられ、4月21日開催の水環境部会においてその旨の答申が取りまとめられた。</p>	
<p>レビューを行う時期又は条件</p>	<p>施行後5年を目処にRIA事後検証シートによる事後検証を行う。また、事後検証までの期間を分析対象期間とする。</p>	
<p>備考</p>		